

JX(Japan Transformation)宣言～新経済連盟が考える日本の未来ビジョン～

2023年7月10日

1. はじめに

本年7月3日に、我々新経済連盟が提唱するJX(Japan Transformation)(参考1)促進のためのイベントとして、経営・政治のリーダーの方々をお招きして、日本の未来ビジョンを語り合うイベントを開催しました。ここで行われた議論を参考にして、今回、『JX(Japan Transformation)宣言～新経済連盟が考える日本の未来ビジョン～』という形でメッセージをまとめました。

2. メッセージ①: 人・知・カネが集まるイノベーション大国に日本をするために必要なこと

- (1) 日本にもイノベーションがあることを認識し、自信をもって世界に積極的に周知する。海外にも積極的にサービスを展開していく。
- (2) 失敗を許容する風土を醸成する。スタートアップへの支援を強化する(税制、予算、規制改革などの政策を総動員)。
- (3) 社会の多様性を確保する(日本人だけ主義からの転換、女性やLGBTQなどの参画拡大)。
 - ・政官民のイニシアティブをつくり、例えば女性のノーベル賞受賞者を輩出するなどわかりやすい目標設定を行う。
 - ・世界中から人材を集める観点から、所得税の最高税率引き下げなど税制を見直す。
 - ・移民政策を正面から議論する。
 - ・官民間、民間の人材流動を促進する。
- (4) 民間の自主性を重視したうえで、政府が関与すべきものとそうでないものを戦略的に考える。
- (5) DXの推進とAI活用、それを支える意味でのデジタル基盤(マイナンバー制度、ベースレジストリ、データ流通基盤など)の整備活用は、各種課題への目配りをきちんとしながら、後戻りせずに断固として進めるという政府のコミットメントを明らかにする。また、オープンワイヤレスネットワークの推進(本人確認手続き簡素化等)を進めていく。
- (6) DXとAIは特別扱いで戦略的に国が支援する(必要な資金支援、規制改革など)。
- (7) 次世代のイノベーションを推進する人材(理系人材、デジタル人材、AI人材など)の確保を強化する(当面は海外から+国内でも養成)。それらの人材を質と量の

- 面で確保するためにどんな教育が必要かをあらためて見直していく。
- (8)急速に社会状況をイノベーション志向に変革させたフランスなど海外の事例から学ぶ。

3. メッセージ②:世界を変えるデータテクノロジーに対応するため、日本が取るべきAI・Web3戦略

- (1)今後の政策形成は、テクノロジーの変化を十分に理解して行う。
- ・『自動化』自体を『自動化』できるオートメーション 3.0 時代になっていく。
 - ・気候変動への適合というレジリエントな社会の構築に対応できるテクノロジーが出てきた。
 - ・AI と Web3 は、相互に影響しながら、資本主義を新しい段階に移行させる。
 - ・幅広い情報をリアルタイムで把握分析できることは、意思決定の仕組みやその過程をかえる。
- (2)日本が持つ付加価値(ポップカルチャー、伝統文化、食、観光体験など)をグローバルに展開させるうえで、AI と Web3のテクノロジーは親和性が高いので、日本はそれを反転攻勢の足掛かりにしていく。
- (3)台湾におけるローカルガバメントでの Web3 の使い方などに学び、取り入れるべきものは積極的に取り入れていく。
- (4)AI については課題を認識したうえで使い倒すということを前提としたルールづくりを AI 広島プロセスの過程等を通じて世界に発信し、国際的なルールメイキングに貢献する。
- (5)内向きの議論ではなく、グローバル市場を意識しながら官民ともに戦略を構築する(資金調達面、人材確保面含む)。
- (6)これから新しくおきるテクノロジー革命に対応するためには、ルールを置き換えるだけでなくアーキテクチャを変える。今までの政策体系や政策過程を所与とせず、財政的支援、税制改革、規制改革等各種の政策を総動員する。

4. メッセージ③:GX を日本の成長戦略にするために必要なこと

- (1)国の GX 支援措置のポートフォリオを見直す(レガシー中心から EV 等支援へ)。GXベンチャー等の企業や人材がアメリカに集中し始めていることを踏まえ、投資の予見可能性を高める大幅な支援措置を日本は導入する。単年度予算主義の見直しや前年度比といったシーリングの見直しも含めて、引き続き検討していく。
- (2)カーボנקレジットの取引が東京証券取引所で 10 月からスタートすることを契機とした官民イニシアティブを検討していく。

(3)2024 年度に創設予定の民間人材を中心とした GX 投資推進のための債務保証等を担う「GX 推進機構」のメンバーには、民間からこの分野に関する有能な専門家を積極的に登用する。

(参考1)JX とは？：

解説ページ：<https://nest.jane.or.jp/jxportal/>

関連する政策提言(2022 年 12 月 28 日公表)

<https://jane.or.jp/proposal/pressrelease/18381.html>

(参考2)新経済連盟カーボンニュートラルビジョン(2023 年 4 月 26 日公表)

<https://jane.or.jp/proposal/pressrelease/19029.html>

以上